2022年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年 4 月12日

上場会社名 株式会社ナルミヤ・インターナショナル

上場取引所 東

配当支払開始予定日 2022年5月26日

コード番号 9275 URL https://www.narumiya-net.co.jp/ir/

(役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 石井 稔晃

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 坂野 詳存 TEL 03-6430-3405

定時株主総会開催予定日 2022年5月25日 有価証券報告書提出予定日 2022年5月26日

決算補足説明資料作成の有無:有 決算説明会開催の有無:有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期の連結業績(2021年3月1日~2022年2月28日)

(1)連結経営成績

代表者

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益	益	経常利益	益	親会社株主に州 当期純利	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	30, 985	5. 0	1, 401	35. 2	1, 333	32. 5	820	106. 8
2021年2月期	29, 511	△10.5	1, 037	△37. 7	1, 006	△38. 0	396	△60.3

(注)包括利益 2022年2月期 808百万円 (93.9%) 2021年2月期 416百万円 (△59.9%)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年2月期	81.05	=	17. 6	9. 1	4. 5
2021年2月期	39. 19	_	9. 1	6. 7	3. 5

(参考) 持分法投資損益 2022年2月期 -百万円 2021年2月期 -百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	14, 521	4, 901	33. 8	484. 23
2021年2月期	14, 636	4, 407	30. 1	435. 40

(参考) 自己資本 2022年2月期 4,901百万円 2021年2月期 4,407百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	
2022年2月期	2, 608	△419	△1, 296	2, 724	
2021年2月期	1, 042	△354	△1,345	1, 831	

2. 配当の状況

			年間配当金			配当金総額	配当性向	純資産配当率	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	(合計)	(連結)	(連結)	
	円銭	円銭	円 銭	円銭	円銭	百万円	%	%	
2021年2月期	_	0.00	_	31.00	31.00	313	79. 1	7. 2	
2022年2月期	_	0.00	_	31.00	31.00	313	38. 2	6. 7	
2023年2月期(予想)	_	0.00	-	31.00	31.00		37. 6		

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日~2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

		売上	高	営業和	川益	経常和	山益	親会社株3		1株当たり 当期純利益
ſ		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	通期	34, 500	_	1, 450	3.4	1, 404	5. 4	830	1. 2	82. 06

(注) 2023年2月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前年増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動):無 新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更:無

② ①以外の会計方針の変更 ③ 会計上の見積りの変更 : 無 ④ 修正再表示 : 無

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

2022年2月期	10, 122, 830株	2021年2月期	10, 122, 830株
2022年2月期	122株	2021年2月期	34株
2022年2月期	10.122.741株	2021年2月期	10 122 827株

4,418百万円

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年2月期の個別業績(2021年3月1日~2022年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益	益	経常利益	益	当期純利	益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	30, 080	5. 8	1, 405	40.8	1, 354	39. 2	844	115. 6
2021年2月期	28, 436	△11.3	998	△41.1	973	△41.5	391	△62.5

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	円 銭	円銭
2022年2月期	83. 43	_
2021年2月期	38. 69	1

(2) 個別財政状態

(参考) 自己資本

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円 銭	
2022年2月期	14, 441	4, 947	34. 3	488. 76	
2021年2月期	14, 425	4, 418	30. 6	436. 48	

4,947百万円

2022年2月期

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判 断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等 は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての 注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

2021年2月期

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1)当期の経営成績の概況	2
(2)当期の財政状態の概況	2
(3)当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4)今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1)連結貸借対照表	5
(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5)連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルスの感染症拡大が収束せず、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が繰り返し発出されたことで、経済活動が制限されました。さらにオミクロン株という新たな変異株も出現し、景気の先行きは予断を許さない状況となっております。

当社グループが属するアパレル業界においては、2021年2月期と比較すると、大規模な店舗の休業等がなかったため、業績は上向きに見られましたが、お客様の消費行動や余暇活動への支出に関しては依然慎重であり、コロナ禍前の業績への復調は道半ばです。

このような環境の中、当社グループは、出店先のショッピングセンターや百貨店と連携し、新型コロナウイルス感染症対策を日々実施し、お客様と従業員の安全と健康を最優先に営業を継続してまいりました。

売上に関しては、ショッピングセンターや百貨店の実店舗の売上高が年間を通じて前連結会計年度を上回りました。しかしながら、新規出店は新型コロナウイルス感染症拡大の状況下、「petit main」の6店舗の出店にとどまりました。eコマースチャネルは、前連結会計年度の巣ごもり需要による好調な実績(前期比41.8%)と比較すると、前連結会計年度の実績をわずかに上回る結果となりましたが、これはショッピングセンターや百貨店の実店舗が常時開店し、お客様の購買先がeコマースチャネルと実店舗で分散することとなったためであります。一方、当社グループeコマース内の自社オンラインサイトにつきましては、売上構成比率が53.7%(前期比3.2%増)と拡大する結果となりました。

ブランド別では、主力ブランドであるショッピングセンターブランドの「petit main」が年間を通じて前期比10%を超える売上となりました。前期から定番アイテムとなった「プティプラセット」が年間を通じて好調だったことに加え、新たなキャラクターコラボとして「おさるのジョージ」や前期から展開している「ミッフィー」が売り上げに貢献しております。百貨店ブランドにおいては、「kate spade NEW YORK」、「ANNA SUI mini」、「Paul Smith JUNIOR」、「mezzo piano Junior」、「pom ponette junior」の5ブランドが売上前期比10%を超え、百貨店チャネル全体では売上は前期を上回りました。

フォトスタジオ「LOVST(ラブスト)」は、当連結会計年度において、新たに5店舗出店し合計10店舗の体制となりました。撮影後のお客様の満足度は大変高いものの認知度が低いことが課題であり、Instagram等のSNSを活用することにより、認知度向上に努めました。

当連結会計年度の出退店は、百貨店11店舗・ショッピングセンター6店舗・アウトレット1店舗を出店する一方、 百貨店13店舗、ショッピングセンター5店舗退店しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は30,985百万円(前期比5.0%増)、営業利益は1,401百万円(同35.2%増)、経 常利益は1,333百万円(同32.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は820百万円(同106.8%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ33百万円増加し、8,197百万円となりました。これは主に、現金及び預金が892百万円増加したこと及び受取手形及び売掛金が436百万円減少したこと等によります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ147百万円減少し、6,324百万円となりました。これは、リース資産の増加等により有形固定資産が28百万円増加したこと及びのれんの減少等により無形固定資産が216百万円減少したことによります。これらの結果、当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ114百万円減少し、14,521百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ3,128百万円増加し、8,711百万円となりました。これは主に、買掛金が125百万円減少したこと及び1年内返済予定の長期借入金が3,162百万円増加したこと等によります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ3,737百万円減少し、908百万円となりました。これは主に、長期借入金が3,790百万円減少したこと等によります。これらの結果、当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ608百万円減少し、9,620百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ494百万円増加し、4,901百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上及び配当金の支払いにより利益剰余金が506百万円増加したこと等によります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ892百万円増加し、2,724百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果獲得した資金は、2,608百万円(前連結会計年度は1,042百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,321百万円の計上、減価償却費524百万円の計上及び売上債権の減少額428百万円、たな卸資産の減少額463百万円、及び仕入債務の減少額125百万円、のれん償却額230百万円等及び法人税等の支払額536百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果支出した資金は、419百万円(前連結会計年度は354百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出100百万円、無形固定資産の取得による支出111百万円及び差入保証金の差入による支出161百万円等の資金の支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果支出した資金は、1,296百万円(前連結会計年度は1,345百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出628百万円、リース債務の返済による支出354百万円及び配当金の支払額313百万円等の資金の支出によるものです。

(4) 今後の見通し

2023年2月期の連結業績見通しは以下の通りであります。

(単位:百万円)

	2022年2月期実績	2023年2月期予想	増減額	増減率(%)
売上高(旧基準)※	30, 985	32, 023	1,038	3.4%
売上高(新基準)※	1	34, 500	_	_
営業利益	1, 401	1, 450	48	3.4%
経常利益	1, 333	1, 404	71	5. 4%
親会社株主に帰属す	820	830	10	1.2%
る当期純利益	020	030	10	1. 2/0

※2023年2月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等(以下、収益認識基準)の適用 を予定しております。

売上高 (旧基準) は、従前の会計基準に基づく売上高であり、売上高 (新基準) は、収益認識基準適用後の売上高であります。

当連結会計年度におけるアパレル業界は、新型コロナウイルス感染症拡大が依然継続し、それに伴う消費マインドは低調なまま推移しておりました。当社グループが属する子供服市場におきましては、前連結会計年度と比較すると、学校行事等が軒並み中止ということはなく、感染防止対策を行いながら開催され、それに伴う子供服のオケージョン需要が復調してまいりました。しかしながら、昨年末から流行した変異株であるオミクロン株の感染が保育園、小学校等を中心に拡大したことで、子供の催事が縮小され、厳しい環境となりました。

今後におきましても、新型コロナウイルス感染症拡大のリスクは収束せず、子供たちのイベントも以前のように戻ることはそれほど見込めないと思われます。また、エネルギーコストや物流費の上昇、仕入原価の値上げが続いており、今後の景気回復は楽観できず、事業環境は一層厳しさを増すと考えております。

このような環境の中で、当社グループとしましては、事業環境の変化に臨機応変に対応することで、成長を継続したいと考えております。具体的には、当社の強みであるマルチチャネル施策をさらに磨き、弊社商品を適切なタイミングで各チャネルへ提供することで、販売機会の最大化を図りたいと思います。

チャネル別の対処すべき課題は、次の通りです。

eコマースチャネルの販売機会最大化

eコマースチャネルの当連結会計年度の売上は、前期比100.1%でした。9月に物流倉庫の移転や物流システムを刷新し、早期配送が実現しましたが、当年度の売上が未達となったため、大きなコスト改善には至りませんでした。売上構成としては、自社オンラインサイトの売上は比較的好調でしたが、外部サイトの売上が伸び悩みました。

来期は、「リセマイン」ブランドを刷新し、eコマースチャネル限定のベビートドラーブランドとして改めてリリースし、競争が激しい外部サイトに挑戦してまいります。また、仕入、在庫、販売の責任を各ブランドに移管することで、よりスピーディな販売を実現し、販売機会の最大化に努めます。

ショッピングセンターブランド

当連結会計年度の売上は前期比106.4%でした。ベビートドラーブランド「petit main」は、既存店が比較的好調に推移し、新たに6店舗出店、今期はさらに3店舗の新規出店を計画しております。一方、ジュニアブランドの「Lovetoxic」は、前連結会計年度の売上に届きませんでした。そのため来期は、ジュニア世代に人気のあるキャラクターや映画とのコラボを強化するとともに、新たな施策として、一般から公募した女子中学生を「ラブトキガール」として当社のeコマースサイトやTikTok等で活躍していただき、お客様とのコミュニケーション強化につなげてまいります。

百貨店ブランド

当連結会計年度の売上は前期比105.8%で、来期も増収を見込んでおります。当連結会計年度に好調であったブランド「kate spade NEW YORK」、「ANNA SUI mini」、「Paul Smith JUNIOR」及びオケージョン需要が堅調な「pom ponette junior」、「mezzo piano Junior」を安定成長させるべく商品企画や仕入れの精度向上に努めます。また、構造改革によって営業利益での貢献ができる体制となりましたので、引き続き継続してまいります。

フォトスタジオ事業

来期さらに2店舗出店し、合計12店舗体制の計画です。撮影後のアンケートではお客様満足度は高く、当事業の課題は、認知度の向上であり、いかに効率的なPRを実施するかが課題となります。そのため来期はメルマガ、SNS等を体系的に運営してまいります。またチェーンオペレーションの構築に挑み、標準化された高品質と効率的な運営体制を築きます。

ESG経営への取組

当社グループは、SDGsの一環として、すべての子供たちに夢と幸せを届けられるように、微力ながらサポート活動を続けていきたいと思います。

当連結会計年度、当社グループは子ども食堂を支援する団体へ寄付を行いました。また、フォトスタジオLOVSTへ招待し、母子家庭のお子様とご家族の方の記念撮影を母子支援センターと協力し無料で行いました。

来期は、新たなリサイクルの仕組みと社員ボランティア活動の仕組みをスタートさせます。子供たちと当社グループ社員が直接ふれあうことで、子供たちに「ワクワク・ドキドキ」を届ける活動をスタートさせます。具体的には、当社グループ社員がレクチャーし、子供たちへ世界で一つのオリジナルTシャツ作りのイベントを催します。

来期も当社グループ社員が子供たちの夢と幸せを直接届けられるような実体験できる仕組みを作りたいと考えています。

株式会社ワールドとの資本業務提携

2022年2月21日より株式会社ワールドの連結子会社となりました。来期から資本業務提携に伴って、管理系の業務効率化・物流網の整備・新規事業の検討等シナジー効果を図るべくプロジェクトを進めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1)連結貸借対照表

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1, 831, 755	2, 724, 291
受取手形及び売掛金	2, 813, 646	2, 377, 200
商品	3, 409, 102	2, 945, 951
前払費用	68, 311	114, 165
その他	53, 883	44, 303
貸倒引当金	△12, 690	△8,848
流動資産合計	8, 164, 008	8, 197, 063
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1, 375, 313	1, 367, 900
減価償却累計額	$\triangle 1, 104, 705$	$\triangle 1, 131, 264$
建物及び構築物(純額)	270, 608	236, 636
工具、器具及び備品	105, 321	107, 681
減価償却累計額	\triangle 81, 493	$\triangle 70,984$
工具、器具及び備品(純額)	23,828	36, 697
十地	5, 940	5, 940
	2, 495, 350	2, 856, 236
減価償却累計額	$\triangle 1,782,933$	$\triangle 2,094,277$
リース資産(純額)	712, 417	761, 958
有形固定資産合計	1, 012, 794	1, 041, 232
無形固定資産		1, 011, 201
のれん	3, 192, 406	2, 961, 840
ソフトウエア	167, 768	221, 556
リース資産	110, 104	70, 526
その他	606	526
無形固定資産合計	3, 470, 886	3, 254, 450
投資その他の資産		-,,
投資有価証券	39, 977	12, 489
破産更生債権等	97, 627	102, 865
長期前払費用	17, 969	9, 974
差入保証金	1, 168, 137	1, 232, 002
繰延税金資産	466, 312	484, 810
その他	271, 982	289, 955
貸倒引当金	△73, 624	△102, 865
投資その他の資産合計	1, 988, 383	2, 029, 232
固定資産合計	6, 472, 063	6, 324, 915
資産合計	14, 636, 072	14, 521, 978

		(単位:十円)
	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2, 643, 420	2, 518, 351
1年内返済予定の長期借入金	620, 048	3, 782, 452
リース債務	357, 779	345, 657
未払金	663, 882	649, 529
未払費用	563, 311	526, 393
未払法人税等	417, 683	397, 985
未払消費税等	73, 319	218, 953
賞与引当金	88, 907	96, 893
返品調整引当金	10, 255	129
ポイント引当金	74, 476	105, 033
その他	69, 454	69, 924
流動負債合計	5, 582, 539	8, 711, 303
固定負債		
長期借入金	3, 826, 446	35, 981
リース債務	562, 194	586, 447
退職給付に係る負債	249, 574	278, 688
その他	7, 755	7, 755
固定負債合計	4, 645, 970	908, 872
負債合計	10, 228, 509	9, 620, 176
純資産の部		
株主資本		
資本金	255, 099	255, 099
資本剰余金	1, 860, 774	1, 860, 774
利益剰余金	2, 260, 233	2, 766, 903
自己株式	$\triangle 33$	△132
株主資本合計	4, 376, 073	4, 882, 645
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1, 442	_
退職給付に係る調整累計額	30, 046	19, 157
その他の包括利益累計額合計	31, 489	19, 157
純資産合計	4, 407, 562	4, 901, 802
負債純資産合計	14, 636, 072	14, 521, 978
2 12 11 -2 1-4 H E1	12, 300, 012	11, 021, 010

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書 (連結損益計算書)

(単位:千円) 当連結会計年度 前連結会計年度 (自 2020年3月1日 (自 2021年3月1日 2021年2月28日) 2022年2月28日) 売上高 29, 511, 752 30, 985, 787 売上原価 13, 744, 054 13, 796, 440 売上総利益 15, 767, 697 17, 189, 346 販売費及び一般管理費 14, 730, 484 15, 787, 505 営業利益 1,037,212 1, 401, 840 営業外収益 受取利息 8 7 222 受取配当金 509 為替差益 保険解約返戻金 11,910 10,371 仕入割引 1,642 2,020 受取賃貸料 22, 478 23, 365 債務勘定整理益 39,031 雑収入 14, 758 8,687 営業外収益合計 43, 566 91,448 営業外費用 支払利息 72,611 61, 254 為替差損 13,059 支払手数料 10,000 10,000 賃貸費用 19, 153 19, 153 雑損失 20, 428 8,635 営業外費用合計 122, 194 112, 103 経常利益 1,006,466 1, 333, 302 特別利益 助成金収入 291, 150 141, 597 特別利益合計 291, 150 141, 597 特別損失 固定資産除却損 25, 214 14, 361 減損損失 23,008 999 出資金評価損 31,707 投資有価証券評価損 9,501 投資有価証券売却損 748 臨時休業による損失 462, 794 61,026 倉庫移転費用 44, 588 153, 432 特別損失合計 520, 518 1, 321, 467 税金等調整前当期純利益 777,098 法人税、住民税及び事業税 367, 218 514, 471 法人税等調整額 13, 165 △13, 480 法人税等合計 380, 383 500,990 当期純利益 396, 715 820, 477 親会社株主に帰属する当期純利益 396, 715 820, 477

(連結包括利益計算書)

		(単位:十円)
	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
当期純利益	396, 715	820, 477
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10, 722	$\triangle 1,442$
退職給付に係る調整額	9, 323	△10,889
その他の包括利益合計	20, 045	△12, 331
包括利益	416, 761	808, 145
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	416, 761	808, 145
非支配株主に係る包括利益	_	_

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

			株主資本		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	255, 099	1, 860, 774	2, 207, 693	_	4, 323, 567
当期変動額					
剰余金の配当			△344, 176		△344, 176
親会社株主に帰属する当期 純利益			396, 715		396, 715
自己株式の取得				△33	△33
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					
当期変動額合計		_	52, 539	△33	52, 505
当期末残高	255, 099	1, 860, 774	2, 260, 233	△33	4, 376, 073

	その他の包括利益累計額			
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	純資産合計
当期首残高	△9, 280	20,723	11, 443	4, 335, 011
当期変動額				
剰余金の配当				△344, 176
親会社株主に帰属する当期 純利益				396, 715
自己株式の取得				△33
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	10, 722	9, 323	20, 045	20, 045
当期変動額合計	10, 722	9, 323	20, 045	72, 551
当期末残高	1, 442	30, 046	31, 489	4, 407, 562

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

			株主資本		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	255, 099	1, 860, 774	2, 260, 233	△33	4, 376, 073
当期変動額					
剰余金の配当			△313, 806		△313, 806
親会社株主に帰属する当期 純利益			820, 477		820, 477
自己株式の取得				△98	△98
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					_
当期変動額合計	_	_	506, 670	△98	506, 571
当期末残高	255, 099	1, 860, 774	2, 766, 903	△132	4, 882, 645

	その他の包括利益累計額			
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	純資産合計
当期首残高	1, 442	30, 046	31, 489	4, 407, 562
当期変動額				
剰余金の配当				△313, 806
親会社株主に帰属する当期 純利益				820, 477
自己株式の取得				△98
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	△1, 442	△10, 889	△12, 331	△12, 331
当期変動額合計	△1,442	△10,889	△12, 331	494, 240
当期末残高	_	19, 157	19, 157	4, 901, 802

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

:		(単位:十円)
	前連結会計年度 (自 2020年3月1日	当連結会計年度 (自 2021年3月1日
	至 2021年2月28日)	至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	777, 098	1, 321, 467
減価償却費	498, 563	524, 370
差入保証金償却額	83, 957	80, 715
のれん償却額	225, 497	230, 566
助成金収入	$\triangle 291, 150$	$\triangle 141,597$
固定資産除却損	25, 214	14, 361
減損損失	23, 008	999
出資金評価損		31, 707
投資有価証券評価損益(△は益)	9, 501	——————————————————————————————————————
投資有価証券売却損益(△は益)		748
臨時休業による損失	462, 794	61, 026
貸倒引当金の増減額(△は減少)	27, 032	25, 398
賞与引当金の増減額(△は減少)	$\triangle 12,275$	7, 985
返品調整引当金の増減額(△は減少)	$\triangle 12,213$ $\triangle 1,317$	$\triangle 10, 126$
ポイント引当金の増減額(△は減少)	10, 216	30, 556
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	13, 437	13, 419
受取利息及び受取配当金	△230	$\triangle 7$
支払利息	72, 611	61, 254
売上債権の増減額(△は増加)	$\triangle 254,402$	428, 402
たな卸資産の増減額 (△は増加)	$\triangle 12,264$	463, 151
仕入債務の増減額 (△は減少)	154, 843	$\triangle 125,069$
未払金の増減額(△は減少)	211, 324	△125,009
未払費用の増減額(△は減少)	△186, 867	△34, 753
未払消費税等の増減額(△は減少)	\triangle 130, 807 \triangle 213, 166	145, 634
その他	20, 543	16, 843
		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
利息及び配当金の受取額	1, 643, 970	3, 128, 323 7
利息の支払額	230	
対応の文本領 法人税等の支払額	△71, 695	$\triangle 63,419$ $\triangle 536,546$
伝入祝寺の文仏領 助成金の受取額	△358, 108	
助成金の支取領 臨時休業による支払額	291, 150	141, 597
_	△462, 794	△61, 026
営業活動によるキャッシュ・フロー	1, 042, 753	2, 608, 936
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△122, 101	△100, 731
無形固定資産の取得による支出	△70, 550	△111, 553
投資有価証券の取得による支出	△872	-
投資有価証券の売却による収入		25, 087
出資金の払込による支出	$\triangle 31,707$	_
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による	$\triangle 15,539$	_
支出		A 04 550
保険積立金の積立による支出	△28, 814	△31,779
保険積立金の払戻による収入	16, 504	15, 522
差入保証金の差入による支出	△75, 879	△161, 306
差入保証金の回収による収入	21, 293	25, 418
その他	△46, 689	△80, 365
投資活動によるキャッシュ・フロー	△354, 356	△419, 708
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△596, 290	△628, 061
リース債務の返済による支出	△404, 600	△354, 485
自己株式の取得による支出	△33	△98
配当金の支払額	△344, 176	△313, 806
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1, 345, 100	△1, 296, 451
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△656, 704	892, 776
現金及び現金同等物の期首残高	2, 488, 139	1, 831, 435
現金及び現金同等物の期末残高	1, 831, 435	2, 724, 211

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

当社グループはベビー・子供服の企画販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

当社グループはベビー・子供服の企画販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり純資産額	435. 40円	484. 23円
1株当たり当期純利益	39. 19円	81.05円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 - 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	396, 715	820, 477
普通株主に帰属しない金額 (千円)	_	
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	396, 715	820, 477
普通株式の期中平均株式数(株)	10, 122, 827	10, 122, 741

(重要な後発事象)

該当事項はありません。